

代表質問

人権尊重、コロナ禍、令和2年7月豪雨からの復旧・復興と減災のまちづくりを



市長の政治姿勢と人権のまちづくりについて

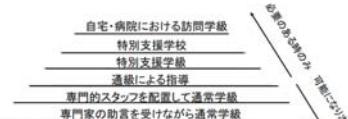
問 沖縄本土復帰50年、ウクライナ侵略の中、核兵器廃絶平和都市宣言をし、平和首長会議に加盟する本市の市長として、核兵器廃絶と平和憲法への関市長の思いを伺いたい。

答 日本国憲法に掲げる恒久平和は私たち人類共通の願い。核兵器による威嚇や使用は絶対にあってはならない。私自身も核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和首長会議に加盟する本市の市長として、核兵器のない世界が一日も早く実現することを心から願う。

問 人権教育の視点からインクルーシブ教育に対する教育長の考えを伺いたい。

日本の義務教育段階の多様な学びの場の連続性

同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対しての視点で教育的ニーズに応える指導を提供できる。多様な学びの場を整えることが重要である。小中学校における通常の学級、通常による指導、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用いていくことが必要。



【文科省の特別支援教育資料】

答 インクルーシブ教育の理念は、全ての子供がお互いの個性や違いを認め合うことを学び、障害のある子供と障害

のない子供がともに学ぶことを目指すもの。人権教育の視点を踏まえ、インクルーシブ教育の理念を大切にしながら、子供1人1人の

実態に応じた特別支援教育のさらなる充実に努めたい。

令和2年7月豪雨からの復旧・復興と減災のまちづくりについて

問 この時期に、これまでの取組とこれからの対応などを市民の皆様に分かりやすくお伝えする必要があるが、市長の考えを伺いたい。

答 令和2年7月豪雨災害に関するこれまでの取組、防災・減災に関する取組は、継続して市民の皆様に分かりやすくお知らせしていく。

問 先日の大規模訓練における職員の防災意識向上を図る具体的な取組について伺いたい。

答 大規模災害等の危機管理事案は、不足する情報の中から職員が自発的に予測を立てて対応する必要があり、職員1人1人の災害対応力の向上と、日頃からの防災意識が重要。そのためにも、研修や訓練とともに、防災意識の向上を図る取組の検討が必要であり、日頃から防災意識を持つような取組を考えていきたい。

問 最近の火災発生の状況を伺いたい。

答 これまでに29件発生し、

内訳は、建物火災が21件、その他火災が7件、車両火災が1件。建物火災21件のうち、住宅火災は11件で、程度別では、全焼が7件、ぼやが4件。

問 さらなる火災予防の啓発が必要だが、考えを伺いたい。

答 広報紙や地元ラジオ局、SNS等を通じた火災予防啓発に加え、住宅が密集し消防車両の進入が難しい地域に啓発チラシのポスティングを行っている。

また、例年の取組に加え、新たな啓発チラシの配布や高齢世帯への声かけ運動にも取り組んでいる。

問 令和2年7月豪雨から2年のこの時期に、心のケアが必要と考えるが市の考えは。

答 今後どのように心のケアを行っていくのか、方法を含めて地域支え合いセンターや教育委員会と協議したい。

コロナ禍におけるこれからの市民生活と産業経済について

問 新型コロナウイルス感染者が出た病院、施設等の現場で対応するスタッフへの宿泊等に対する支援を3月の予算特別委員会で強く要望したが、その後の対応を伺いたい。

答 国や県の助成事業に関する情報を現場の担当者が直接情報を得られるようホームページに情報を掲載している。

再発言 「今日泊まりたい」と願う現場スタッフがすぐに申し込めるよう電話番号を載せるなど、分かりやすい工夫を要望する。